

在宅高齢者の結核を発見から完治まで支援する地域の仕組みづくり

西多摩保健医療圏

実施年度	開始 平成29年度 終了(予定) 平成30年度
背景	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年、東京都の新登録結核患者数は2,340人と増加に転じ、60歳以上の患者が55.1%を占めた。 高齢者は典型的な呼吸器症状が出にくく、発見や診断の遅れにより周囲への感染が拡大するため、早期受診・早期診断が重要である。さらに6～9か月の服薬期間中に副作用が出やすく、また基礎疾患による健康状態の悪化やADLの低下を来たして受診や服薬の中断がおりやすい。そこで入院中だけでなく退院後も、保健所、家族や地域支援者によるDOTS(直接服薬確認法)が重要となる。 これまで、西多摩保健所では集団感染が起りやすい高齢者入所施設を中心に普及啓発を行ってきたが、在宅高齢者の療養を支える地域関係機関に結核の知識を付与する機会や連携する場面は限られていた。 西多摩保健医療圏は高齢化率が27.7%(平成29年1月1日現在)と高く、今後は圏域人口が減少するにも関わらず、高齢者人口および単独世帯数の増加が予測されている。 そのため、地域で暮らす高齢者の窓口となる地域包括支援センターを中心に結核に対する普及啓発を行い、在宅高齢結核患者の早期発見、DOTS支援者の確保、治療中から経過観察期間が終了するまで約2年半の間、地域関係機関と連携して支援する仕組みが必要である。
目標	在宅高齢者の結核が早期に発見され、在宅療養中は関係機関の支援を受けながら治療が中断することなく完了できるよう、地域の関係機関と連携して支援する仕組みを構築する。
事業内容	<p><平成29年度></p> <ol style="list-style-type: none"> 西多摩保健所管内の高齢者結核患者の状況分析 平成25年から27年までの3年間で新たに結核と診断された70歳以上の高齢者の状況を分析した。 在宅高齢結核患者の在宅支援のためのアンケート調査 地域関係機関である、地域包括支援センター、居宅支援事業所、訪問看護ステーション等を対象に調査を行った。 研修「高齢者の結核を理解するために～基礎知識・服薬支援～」開催 <p><平成30年度></p> <ol style="list-style-type: none"> 結核研修・事例発表「療養支援の実際(仮)」の開催 結核の在宅療養支援のための関係機関連携「保健所連携ノート(仮)」作成 関係機関向け普及啓発用のチラシとクリアファイルを作成・配布
評価	<p>【西多摩保健所管内の高齢者結核の状況分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> 管内の高齢結核患者の発見から治癒までの傾向が把握でき、今後の支援のポイントが明確化した。 <p>【在宅高齢結核患者の在宅支援のためのアンケート調査の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> 設問(サービスの提供状況、困っていること、結核の知識等)への回答から、各機関と連携して支援していく際の課題が判明した。 <p>【研修の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> アンケート調査の結果を踏まえた内容で研修を実施し、知識の普及と連携の必要性を伝えることができた。
問い合わせ先	西多摩保健所 保健対策課 感染症対策担当 電話 0428-22-6141 ファクシミリ 0428-23-3987 E-mail S0200160@section.metro.tokyo.jp

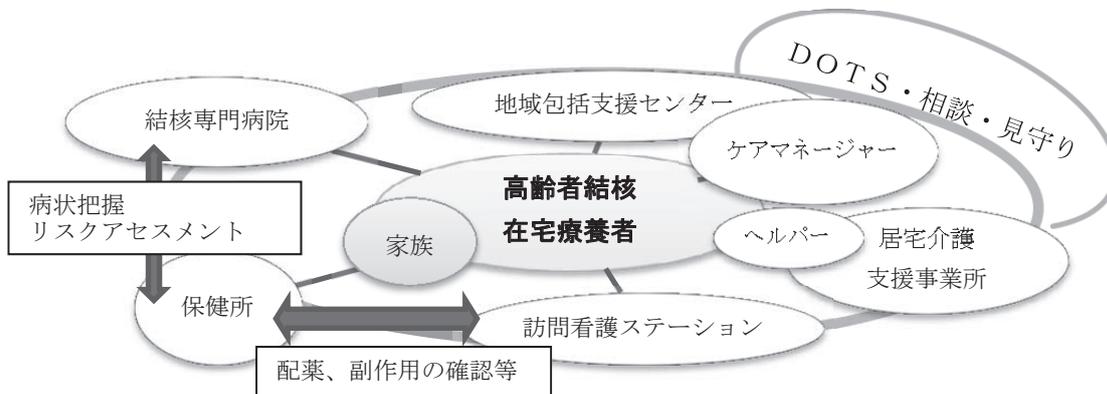
1 地域支援のイメージ

(1) 事業がめざすこと

- ・在宅高齢者を支える関係機関と保健所が連携した支援ができるよう態勢を整える。
- ・地域の関係機関職員に向け結核の研修および普及啓発を行い、人材育成を図る。

(2) 対象施設

管内地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、訪問看護ステーション等の地域関係機関



(3) 事業計画（平成 29、30 年度の 2 年計画）

平成 29 年度												平成 30 年度予定														
4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3			
西多摩管内高齢者結核患者の状況分析 集計作業 数的処理 分析・まとめ												保健所連携 ノートの作成 ノートの活用・修正														
アンケート調査 配布・回収						まとめ			研修			連携および 普及啓発 の課題抽出						クリアファイル ちらし作成配布			研修 事例発表			評価 アンケート		

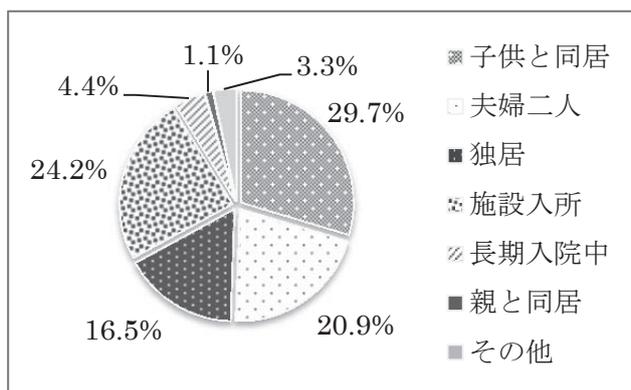
●事業検討会：本事業の推進にあたり、専門家を招いて調査結果の分析等を行った。

2 平成 29 年度の取組

(1) 西多摩保健所管内の高齢者結核患者の状況

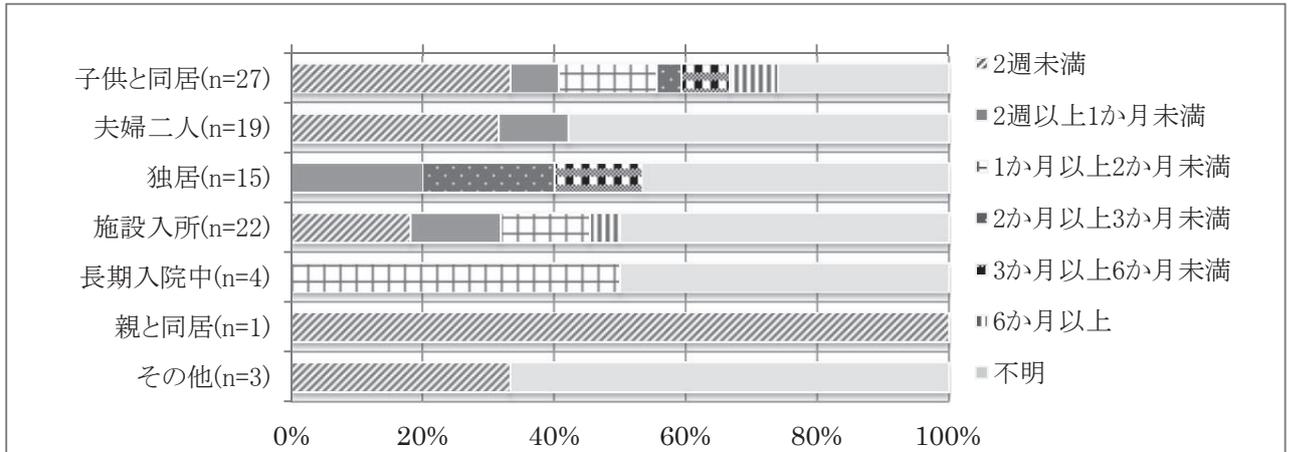
平成 25 年～27 年の新登録結核患者は 178 人で、そのうち 70 歳以上の高齢者は 91 人であった。これら 91 人の結核登録票と結核患者登録システムから情報を収集し、西多摩保健所管内の高齢者結核患者の状況を分析した。

図 1 高齢結核患者の世帯構成 (n=91)



① 世帯構成は、子供と同居 29.7%、夫婦二人 20.9%、独居 16.5%、親と同居 1.1%で、在宅患者が 6 割以上を占める。(図 1)

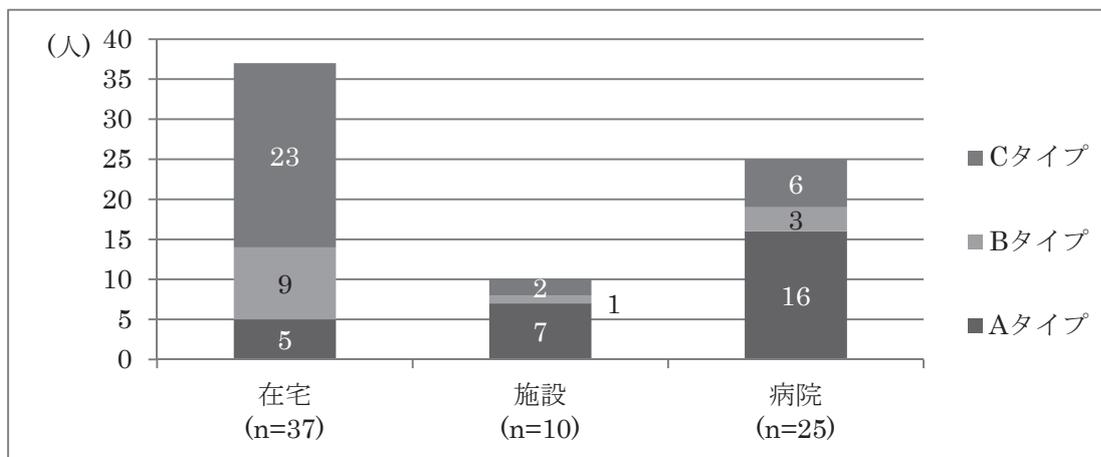
図2 世帯構成別、症状出現から受診までの期間 (n=91)



※不明は症状出現時期が明確でない場合などを含む

- ② 症状出現から2か月未満で受診する割合は、独居は約2割で、子供と同居では5割以上。2か月以上かかっている例が子供と同居でも2割近くある。(図2)

図3 居所別のDOTSタイプ (n=72)



DOTSとは：結核の薬を確実に服薬できるよう、直接服薬で見守り確認する方法。患者の服薬中断リスクによりタイプ別に分けた服薬確認を行う。

Aタイプ：毎日確認が必要、Bタイプ：週一回程度、Cタイプ：月一回程度
中断リスクが高い順にA>B>C

- ③ 結核患者91人から死亡・転出など19人を除いた72人について、内服治療を継続した居所は、在宅37人(51.3%)、病院25人(34.7%)、施設10人(13.8%)の順に多い。在宅でのDOTSはAタイプ5人、Bタイプ9人、Cタイプ23人。(図3)

(2) 在宅高齢結核患者の在宅支援のためのアンケート調査の実施

目的：地域の結核患者への在宅支援サービス提供状況や、サービス提供時の困りごとの把握

調査対象と方法：管内の在宅療養を支援する関係機関 166 か所にアンケート調査票を郵送

内容：回答者に関する情報、施設の概要、結核患者へのサービス提供、結核に関する学習機会、

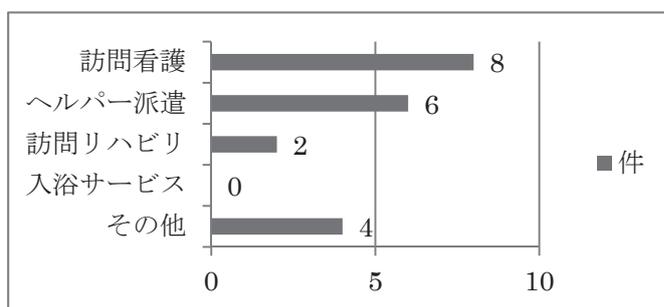
DOTS（直接服薬指導法）、結核クイズ、保健所との連携、保健所の療養支援、

回収状況：107 か所（回収率 64.5%） 内訳：地域包括センター（10）、居宅介護支援事業所（68）、

訪問看護ステーション（24）、居宅介護支援事業所・訪問看護ステーション（3）、不明（2）

①結核患者（治療中）へのサービス提供経験について

図4 結核患者に提供したサービスの内容



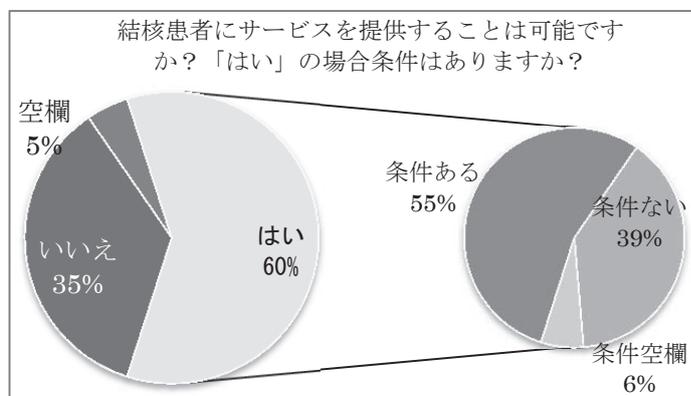
結核患者にサービスを提供したことがあるのは18%。サービス内容は、訪問看護、ヘルパー派遣、訪問リハビリなど。(図4) サービス提供なしが約8割で、そのうち「結核患者がいなかった」を理由にあげたのは89%。

<結核患者へのサービス提供の際に困ったこと(自由記載より抜粋)>

- ・結核患者ということで、受入先の調整の難しかった。
- ・疾患に対する不安
- ・対応がわからない
- ・入院後に結核とわかり、関係者に大きな不安を与えてしまった。
- ・すでに排菌していないと確認できたため通所サービスにつなげようと思ったが、受け入れ先の理解が得られず、通所サービスの調整に困った。

②結核患者へのサービス提供と条件

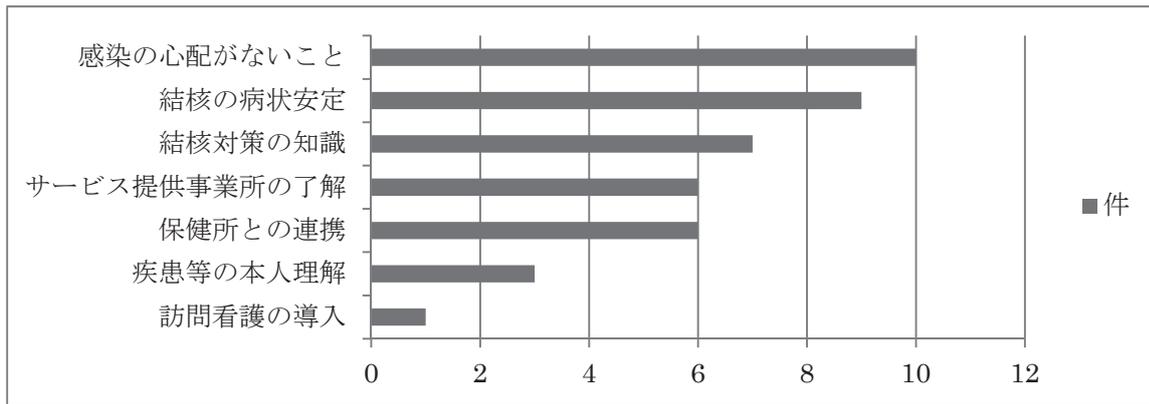
図5 サービス提供の可否と提供する際の条件の有無



「結核患者にサービスを提供することは可能」と回答した事業所は60%。そのうち、サービス提供にあたり条件があると回答したのは55%。サービス提供できないと回答したのは全体の35%。(図5)

サービス提供ができない理由は「感染を心配して」68%、「事業所の方針」3%、その他29%(結核に関する知識不足等)。

図6 結核患者へのサービス提供にあたっての条件 (自由記載から分類)



③結核に関する学習の機会

有り 26%、無し 73%、回答なし 1% ※機会が無い理由として「研修の開催がなかった」等

④DOTS (直接服薬指導法)

知っている 19%、知らない 58%、回答なし 23%

⑤結核クイズ

○正解率が低い設問

「結核が疑われる人の介護や看護は、ガウンや手袋の着用必要あり」正解は× (正答率 41.1%)

「結核患者が使用した衣服や食器、寝具は消毒する必要なし」正解は○ (正答率 42.1%)

○正解率が高い設問

「高齢者の結核の症状は熱や咳などの典型的な症状がでにくい」正解は○ (正答率 95.3%)

⑥保健所との連携・療養支援

連携の経験あり 14%、連携の経験なし 84%、回答なし 2%

保健所による結核患者の療養支援を知っている 63%、知らない 36%、回答なし 1%

(3) 結核研修の実施

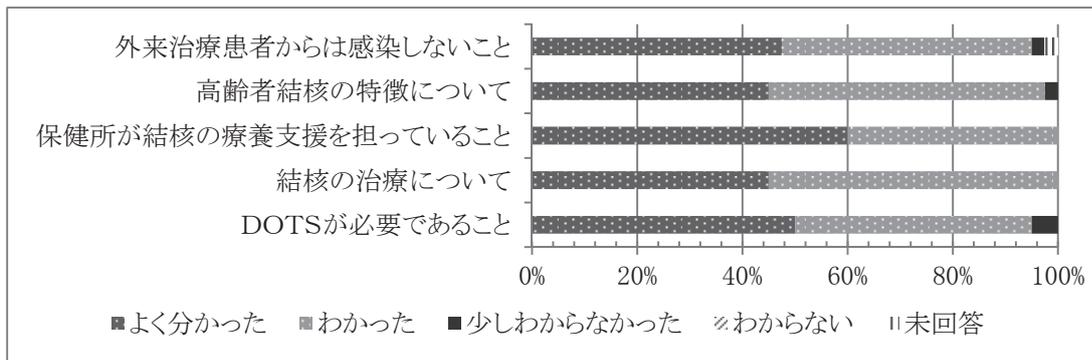
内容：講義「高齢者の結核を理解するために～結核の基礎知識・服薬支援」

講師：公益財団法人結核予防会結核研究所 太田正樹医師

参加者：40名 (職種：ケアマネージャー29名、看護師7名、保健師3名、その他1名)

(施設別：居宅介護支援事業所28名、訪問看護ステーション6名、地域包括支援センター6名)

◎研修後アンケート結果：回収数40、回収率100%



3 まとめ（平成 29 年度の取組）

（1）管内の高齢者結核患者の状況分析と課題

管内の高齢者結核患者は、子供と同居 29.7%、夫婦二人 20.9%、独居 16.5%、親と同居 1.1%で 68.2%が在宅であることより、在宅から受診に繋げることが重要である。しかし独居では受診までの期間が 2 か月以上かかる例が 30%以上と受診の遅れが生じやすい。また、子供と同居の世帯であっても受診の遅れが生じていることから、家族と同居していても十分な支援が受けられていない場合もあると考えられる。また、在宅で服薬治療を継続する患者が 51.3%で病院(34.7%)、施設(13.8%)と比べて多く、さらに DOTS タイプ A の服薬中断リスクの高い患者が在宅で服薬治療を継続する例もある。そこで管内の高齢化率の上昇と独居世帯の増加も踏まえ、結核の早期発見や在宅における服薬治療継続及び再発防止等にあたっては、ケアマネージャー、訪問看護師や介護ヘルパーなど地域支援者の協力が必要と考えられた。

（2）在宅高齢結核患者の在宅支援のためのアンケート調査実施による課題

地域関係機関が最も不安に感じているのは「職員の結核感染リスク」であり、結核クイズの回答で「介護や看護は、ガウンや手袋の着用必要」「患者が使用した衣服や食器、寝具は消毒する必要」など誤った知識により感染を心配していることでサービスを提供できない事業所もあることが示唆された。また DOTS（直接服薬指導法）や保健所の患者支援についても、十分に周知されていないことがわかった。そこで結核に関する正しい知識の普及と保健所の患者支援に関する周知が課題である。

（3）研修会の実施

アンケート調査の結果を踏まえ、結核に関する正しい知識や保健所との連携の必要性を、介護サービスを受けるための窓口となる地域包括支援センター職員、介護サービス計画を作成するケアマネージャーや訪問看護師にも伝えることができた。研修実施後のアンケートでも結核の正しい知識について、いずれの項目も「よくわかった」「わかった」を合わせると 90%以上であった。一方で、DOTS の必要性について「少しわからなかった」という回答もあり、DOTS の重要性も含めて知識の普及が必要である。

4 平成 30 年度の取組

これらの課題を踏まえて、下記の事業を通じ、在宅高齢者の療養を支える地域関係機関に対して、広く普及啓発を図り、継続的に研修や事例検討会の機会を設けて結核の知識を深め、実際の支援では「保健所連携ノート（仮）」を使用し、患者にとって有用な関係機関の連携を進めていく。

- ①関係機関向け普及啓発用のチラシとクリアファイルを作成・配布
- ②結核研修・事例発表「療養支援の実際（仮）」の開催
- ③結核の在宅療養支援のための関係機関連携「保健所連携ノート（仮）」作成